

令和7年 第3回岐阜県議会定例会 提出議案に関する説明会

1 会議の日時	開 会 午前 9 時 5 8 分 令和7年6月20日（金） 閉 会 午前 1 1 時 2 4 分	
2 会議の場所	議会棟3階 大会議室	
3 出席者	議 員	猫田 孝、岩井 豊太郎、尾藤 義昭、伊藤 正博、渡辺 嘉山、 村下 貴夫、森 正弘、佐藤 武彦、平岩 正光、川上 哲也、 伊藤 秀光、野島 征夫、水野 正敏、小原 尚、松岡 正人、 田中 勝士、加藤 大博、高殿 尚、水野 吉近、国枝 慎太郎、 長屋 光征、酒向 薫、布俣 正也、広瀬 修、若井 敦子、 伊藤 英生、澄川 寿之、中川 裕子、恩田 佳幸、山内 房壽、 安井 忠、森 治久、藤本 恵司、今井 政嘉、所 竜也、 平野 恭子、平野 祐也、小川 祐輝、森 益基、黒田 芳弘、 牧田 秀憲、木村 千秋、判治 康信、今井 瑠々 （44名）
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	議会事務局長 籠 橋 智 基 主任 辻 川 未 紗 他関係職員	

5 会議に付した案件		
件	名	審 査 の 結 果
1	令和7年第3回岐阜県議会定例会提出議案について	

6 議事録（要点筆記）

提出議案に関する説明会

○副議長

ただいまから、提出議案に関する説明会を開催する。
はじめに議長から挨拶申し上げる。

○議長

（あいさつ）

○副議長

それでは、提出議案に関する説明会を始める。
執行部説明員は、着座のまま、順次、役職・氏名を名のった後、説明をお願いする。
（総務部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○副議長

続いて、質疑に入る。
質疑は、一問一答で簡潔な質疑に協力をお願いする。
なお、執行部の答弁者は、それぞれ職名・氏名を名のったうえで、起立のうえ、答弁いただくようお願いする。

○議員

季節に応じた防災訓練について、事業費を助成することだが、助成対象外となるものはあるか。

○防災課長

例えば、参加者の人件費や、他の用途にも使用可能な備品の購入などは助成対象外となる。

○議員

医療機関等の職場の環境改善への支援について、タスクシフトによる業務効率化とは、具体的にどのようなものか。

○医療福祉連携推進課長

医師が作成する文書の入力作業や看護師が行う病室内の清掃業務、物品の整理といった専門職以外でもできる業務を、補助者などが行うことで、業務改善・職場改善につながると考えている。

○議員

本件に関する今後の申請受付のスケジュールを教えてください。

○医療福祉連携推進課長

8月を目途に申請の受付開始を予定している。

○議員

不用陶磁器の活用について、陶磁器のリサイクルにはコスト面が大事になると思うが、コスト面も踏まえて研究を実施するのか。

○産業イノベーション推進課長

まずは、製造時の技術的課題を解決するための研究を実施していくが、不用陶磁器の粉碎などの手間を含めるとリサイクル陶磁器の製造コストは高い傾向にあることから、今後、コスト面に関する研究も検討が必要だと考えている。

○議員

県立高等学校の体育館に設置する空調機とは、どのような機器か。

○教育財務課長

容量の大きいスポットクーラータイプの空調機を購入する。体育館で運動などをした後、冷風を浴びて体を冷やすことにより、熱中症を予防する効果が見込まれる。また、移動式であるため、災害時には他地域の避難所に移動させて利用することができる。

○議員

体育館全体を冷やすというよりは、特定の場所で体を冷やすものということか。

○教育財務課長

そのとおり。

○議員

今後、避難所における利用について、運用方法を整備するのか。

○教育財務課長

県立高校の体育館の多くが避難所に指定されているため、基本的には県立高校間での運用を想定しているが、災害時などに要望があった際は、柔軟な対応を考えたい。

○議員

医療機関等の職場の環境改善への支援について、補助対象の前提となるベースアップ評価料（医療従事者の賃金を改善する目的で新設された診療報酬上の算定項目）を届け出ている機関数は。

○医療福祉連携推進課長

令和7年3月31日時点で、病院、診療所、歯科診療所及び訪問看護ステーション合わせて1,373機関。

○議員

災害時歯科保健医療提供体制整備への支援が新規事業として上げられているが、これまでに同様の事業はなかったのか。

○医療福祉連携推進課長

歯科医師会に対しては、令和2年度に巡回診療車の整備に対して支援をしたが、資機材の整備支援は今回が初めてであり、昨年度の国の補正予算を活用して実施するものである。

○議員

資機材の維持、更新についての支援はどのように考えているのか。

○医療福祉連携推進課長

資機材の維持について、歯科医師会が災害時に活用可能な状態にメンテナンスすることを条件に整備することとしている。更新に係る支援については、現時点で明確な方針は定めていない。

○議員

収支（県費）の仮試算について、活用可能基金とはどのような基金か。基金残高が減ることは理解できるが、仮試算には基金積立てなども考慮しているのか。

○財政課長

財政調整基金、県債管理基金、県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金のうち財源対策に活用できる部分を活用可能基金と定義している。基金の積立てや繰入れを戻した分については、過去の実績を踏まえ一定の仮定で反映している。

○議員

基金残高見込みのグラフを示すことで、県として何を訴えたいのか。

○財政課長

財政状況が厳しくなる中、当初予算では公債費の今後の見込みを示したが、公債費だけではなく、歳出と歳入、活用可能基金の状況として、全体像をお示しした。

○議員

収支（県費）の仮試算について、投資的経費が令和13年度から減る理由は。

○財政課長

徳山ダムの建設負担金の支払いが終了するため、それを反映している。

○議員

財政状況が厳しくなることは理解できるが、今回の6月補正予算で県債を増やした一方で、活用可能基金が減り財政状況が厳しくなると訴えており、矛盾を感じる。

○財政課長

今回の6月補正予算は、可能な限り県費を抑制する形で編成している。こうした取組は今後厳しくなる財政状況を見据えた対策であり、整合性はとれている。

○議員

歳出を減らす必要があるのであれば、県債そのものを減らすロードマップを示して説明するのが筋ではないか。必要な事業は進めないといけない中で、何に取り組んで何に取り組まないようにするのかという具体的な提案も一緒にすることが重要だ。

政策オリンピックについて補正予算を組んでいるが、今後も実施の都度、多数の応募があれば補正予算を組むのか。本来、当初予算として編成すべき予算ではないか。

○未来創成課長

実施テーマや内容によって都度判断していくことになるため、一律にルールは定めていない。今後（どのように政策オリンピックを実施していくか）については、引き続き検討していく。

○議員

実施に当たっては、（応募多数の場合の対応など）予めルールを決めて進めてほしい。

季節に応じた防災訓練の補助率について、優良事例は加算ありとのことだが、ニホンザル対策の事業と対応が異なる理由は。

○防災課長

季節に応じた防災訓練の補助率は2分の1であり、ニホンザル対策の事業とは補助率（10分の10）が異なる点が前提となる。提案された事例を比較する中で、加算に値するものについては加算を行うという方針である。

○議員

政策の研究を県が主導するのは非常に良いことだが、訓練の手法を競うことよりも訓練の結果を競うことが本来の目的であると捉えており、訓練後の検証結果に期待している。

訪問介護事業所等の職場の環境改善への支援について、短時間巡回型訪問介護の定義が「入浴や食事介助などの身体介護を中心とした、20分未満の短時間の訪問を複数回行うもの」とあるが、入浴介助が20分未満でできるとは思えない。

○高齢福祉課長

訪問介護には、身体介護20分未満、20分以上30分未満など様々な区分があり、今回は20分未満を想定したものである。入浴や食事の介助で身体介護20分未満の実施は可能であり、県内の574事業所（4月1日現在）のうち、既に252事業所（令和6年度実績）、約40%の事業所が導入している。

○議員

本事業は国予算を活用しているが、県として、今後、短時間巡回型訪問介護導入事業所を増やすために取り組んでいくのか。

○高齢福祉課長

県高齢者安心計画において、短時間巡回型訪問介護サービスを導入した事業所の割合の目標数値を60%と定めており、目標達成に向けて取り組んでいきたい。

○議員

訪問介護事業所は介護報酬の引下げの影響で経営が苦しいと聞いており、補助対象を限定しないよう国に要望していただきたい。

○議員

収支（県費）の仮試算について、財政状況が厳しくなるという意図は理解できるが、地域から要望が上がる中、財政状況を理由に公共投資を削る必要があるとする一方で、政策オリンピックの補正予算などは野放図に増やしてもいいという構図があるのは、理解に苦しむ部分がある。本当に財政が厳しいのであれば、漫然と続けている事業の見直しなども含めて、今後の対応の全体像を示すべきではないか。

○財政課長

我々もそのように考えており、予算の考え方として「レバレッジ効果」のほかに「施策の重点化」にも取り組んでいるところ。例えば、当初予算で多胎児世帯への支援を盛り込んだが、これまで幅広く支援していたものを、真に必要な支援に絞って実施することとしたものである。また、例年実施している事務事業見直しにおいても、今年度新たに「施策の重点化」を観点に入れることとしており、公共投資だけを削ることは考えていない。

○議員

農業用施設の災害復旧支援は、共済の補償対象外となる部分を支援するのか。

○農業経営課長

本事業では、県費と共済金の国費相当分を合わせて、復旧費用の5割を支援する。

○議員

支援の対象は、共済加入者のみか。

○農業経営課長

未加入者も対象とする。ただし、共済に加入していたならば支払われたであろう金額を加味し、加入者と補助金算定に差がない形で運用する。

○議員

森林の集約化に向けたモデル的な取組への支援について、これまでにない手法とは、どのようなものか。

○森林経営課長

これまでの集約化では、個々の森林所有者の境界を個別に確定しており、膨大な時間を要していた。今回は、集約化する区域の外縁のみ境界を確定し、区域の内部は、個々の森林所有者から合意を得たうえで台帳面積等に基づき収益を按分するなどの手法である。

○議員

季節に応じた防災訓練について、補助率が2分の1とされているが、事業主体は、残りの半分をどのような財源で負担する想定か。

○防災課長

提案の多くは既存の防災訓練に工夫を加えた内容であるため、提案者の既定予算内で対応するか、他の財源を活用するなど、事業主体の判断による。

○議員

残りの2分の1を負担できない場合、事業を実施できない可能性もあるのではないか。

○防災課長

提案は継続的な事業が多く、2分の1補助であっても規模の縮小などの工夫により対応可能と考えており、多くの団体が実施すると見込んでいる。

○議員

防災訓練は市町村が実施している場合もある。市町村ではすでに議会が始まっていることから、補正予算の調整が困難になることが予測される。事業を円滑に進めるためにも、事前に市町村と十分な調整を行いながら進めていただきたい。

森林の集約化に関する事業は、知事選での公約に含まれていたが、政策オリンピックとして取り扱うのか。

○森林経営課長

本事業は国のモデル事業として、国の補助金を活用して実施するものであり、政策オリンピックとの関連はない。

○議員

先般募集開始となった政策オリンピック（ふたつのふるさと（海・山の防災交流）事業）の予算はどのように措置するのか。

○未来創成課長

既定予算である市町村支援補助金で対応する。

○議員

政策オリンピックで既定予算を使うことで、他で予算を使えない事業が出てくるのではないか。政策オリンピックは何のためにやるのか曖昧で、例えば、国庫を使えない事業を対象にするのか、政策オリンピックで全部選ぶのか選ばないのかなど、どのような事業が政策オリンピックの対象になるのか分かりづらく、我々も予算審議が出来ない。後から補正予算を組むのではなく、予め定義を整理して予算を組むよう要望する。

○議員

6月補正予算の考え方として、国の事業を活用し県費を抑えるということであるが、それは今までもやってきているものだと思う。舗装の修繕など、国が対応できないところについて、我々は要望を受け、執行部にお願ひし、県費で対応してもらってきたと認識しており、今後、我々が要望したら国に増額などの対応を諮ってもらえるということか。

○財政課長

仮定の話になるので個々具体的な対応の可否としては回答しかねるが、国費を活用していくという体制はこれまでと変わりはない一方で、既存の仕組みの中で活用を模索するだけでなく、新たに岐阜県か

ら提案し、国の予算を作りに行く、法改正を図っていく、という点で国に働きかけをしたいと考えている。

○議員

知事は「安心とワクワク」と言っているが、このような財政状況の出し方をされると「不安とドキドキ」しか感じられない。県民に期待を持っていただく、安心していただくという観点から、これまでの公共投資の結果として、災害時の被害額が抑えられている、経済効果が出て税収が上がるといった期待の面も織り込んで打ち出していくべきではないか。

○総務部長

知事が目指すところは「安心とワクワク」であり、それに沿うものとして公共事業のメリットなどの効果も当然入っているものと認識している。一方で公共事業やその他の事業も含めて全体として持続可能な財政を運営していく観点は非常に大事であり、この点も共有しながら、示し方については工夫していきたい。

○議員

収支（県費）の仮試算について、人口減少による税収の減少や高齢化による社会保障費の増加などは見込んでいるのか。また、今後県債を減らすことを意図しているのか。

○財政課長

社会保障関係経費や人件費などに人口減少や高齢化といった部分を反映させている。今後の財政については、他の経費も含め検討するものであり、県債を減らすことを意図したものではない。

○議員

財政状況について、一番の課題は前向きな議論がないこと。例えば、社会保障関係経費が増えていく中で、税収は上がっていく試算を見せられるかどうかが重要だと思う。必要経費が増えた分、税収がこれだけ増えるといった計画はないのか。

○財政課長

今回の仮試算のうち、税収については内閣府の試算に基づいて計上している。また、社会保障関係経費や人件費が増えると、国の交付税措置も増えることから、その点も加味している。

○議員

国の試算も重要であるが、県全体として税収を増やしていくという話をしないといけないのではないのか。財政状況が厳しいという資料だけでなく、ポジティブな資料も示していかないと、この議論は終わらないと思う。例えば、メモリアルセンターのネーミングライツなども歳入確保対策であるが、そういった部分も含めて目標値を示してほしい。

○議員

県立高等学校の体育館に設置予定の空調機の台数（128台）の内訳と納期は。

○教育財務課長

県立高等学校63校のうち、飛騨高山高校には体育館が2つあるため、計64施設に2台ずつ設置する予定である。納期は、岐阜・西濃・中濃・東濃西部地域は7月31日、郡上・東濃東部・飛騨地域は8月22日と2地域に分けて設定している。

○議員

スクールバスの取得について、どこの特別支援学校で利用するのか。

○特別支援教育課長

大型バス3台は、岐阜本巣特別支援学校、羽島特別支援学校及び共同運行している関・中濃特別支援学校で、中型バス4台は、可茂特別支援学校、東濃特別支援学校、恵那特別支援学校及び飛騨特別支援学校である。

○副議長

質問も尽きたので、これをもって提出議案に関する説明会を終了する。

令和7年第3回定例会 提出議案に関する説明会配席図

令和7年6月20日(金)10:00～
議会棟3階大会議室

嶋崎 市町村課長		野村 産業イノベーション 推進課長	堀 公共建築課長		大脇 公共交通課長	池田 河川課長		遠藤 砂防課長	山内 財政課管理調整監		番場 財政課財政企画監
北村 装備施設課長		古瀬 情報技術企画課長	田中 教育財務課長		服部 特別支援教育課長	酒井 水資源課長		所 道路維持課長	塚腰 地域スポーツ課長		松山 地域スポーツ施設企画監
田中 高齢福祉課長		河村 私学振興課長	大野 情報システム課長		池本 未来創成課長	杉江 都市整備課長		苅田 道路建設課長	大島 森林保全課長		石田 森林経営課長
深見 医療福祉連携推進課長		堀場 子育て支援課長	松尾 省エネ・再エネ社会 エネルギー企画監		永井 防災課長	櫛田 農村振興課 鳥獣害対策室長		和田 農地整備課長	長谷川 農業経営課長		佐藤 税務課長
山田 医療整備課長		西 子ども・女性部次長	田口 商工労働部次長		板津 都市建築部次長	小川 県土整備部次長		伊藤 林政部次長	古田 農政部次長		森島 人事課長
後藤 健康福祉部次長		吉川 環境エネルギー 生活部次長	安村 危機管理部次長兼 岐阜地域危機管理監		松本 副教育長	平野 総務部長		幸畑 総務部次長	橋本 法務・情報公開課長		林田 財政課長

議 員 席

議長
副議長
議会
事務局長